



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績 (平成26年6月21日～平成26年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	40,264	△5.9	1,506	△24.9	1,784	△25.9	1,090	△26.0
26年6月期第1四半期	42,772	—	2,004	—	2,409	—	1,473	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 1,143百万円(△22.7%) 26年6月期第1四半期 1,480百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	42.25	—
26年6月期第1四半期	57.24	—

(注) 当社は、平成25年6月期第1四半期決算において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	186,728	146,385	78.4
26年6月期	177,270	146,198	82.5

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 146,385百万円 26年6月期 146,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,510	△0.3	4,430	△3.9	5,130	△3.8	3,230	0.4	125.16
通期	177,150	0.2	9,020	△1.1	10,430	△1.4	6,550	2.1	253.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期1Q	25,806,440株	26年6月期	25,806,440株
27年6月期1Q	80株	26年6月期	80株
27年6月期1Q	25,806,360株	26年6月期1Q	25,735,760株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策および金融緩和に伴う円安・株高の進行を背景に、設備投資の増加や輸出関連企業を中心とした業績の伸びに加え、失業率の低下など雇用環境にも改善の兆しがあり、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、ガソリン・電力等のエネルギーコストの上昇や天候不順による生鮮食品価格の高騰、物価上昇に伴う実質所得の目減りなどで景気の足元はもたついております。また、欧州のデフレや新興国経済の減速など景気下振れリスクも抱えており、今後の経済動向は楽観できない状況となっております。

当小売業界におきましては、消費税増税による消費者心理の悪化とともに消費者の商品に対する選別・節約志向がさらに強まり、業種・業態を超えた販売競争が激しさを増しております。

そのような中、当社グループはお客様のより一層の利便性向上を目指し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成26年7月に宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）に車検場を新設し車検事業を開始、前年（平成25年8月）に開業したタイヤセンターとともにお客様のカーライフを総合的にサポートする体制を確立しました。このほか、平成26年7月に荒川沖店（茨城県土浦市）にコインランドリーを設置、また、平成26年8月にはひたちなか店（茨城県ひたちなか市）に飲食テナントを新設し営業を開始しております。今後も当社グループの各エリアの魅力を高める取り組みを継続し、お客様に幅広くご利用いただける店舗づくりを推し進めてまいります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ25億8百万円減少し402億64百万円（同比5.9%減）、営業利益は前年同四半期に比べ4億98百万円減少し15億6百万円（同比24.9%減）、経常利益は前年同四半期に比べ6億24百万円減少し17億84百万円（同比25.9%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ3億82百万円減少し10億90百万円（同比26.0%減）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、ガーデンライフ部門がイベント販売を中心に好調に推移いたしました。消費増税やガソリン価格の高止まりなどの物価上昇により消費者の節約意識が高まっていることなどから、生活雑貨部門やガソリン・灯油部門、住宅インテリア部門、リフォーム部門などの部門において低調に推移いたしました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は前年同四半期に比べ25億6百万円減少し、398億29百万円（同比5.9%減）となりました。

セグメントの業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」生活に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

新築需要の減少により建築資材、木材等が低調に推移いたしました。また、季節商材のよしや懐中電灯、乾電池が低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ1億60百万円減少し、48億99百万円（同比3.2%減）となりました。

(b) 住宅インテリア

新築需要の減少により高単価の遮光・厚地カーテン、関連のレール等が低調に推移いたしました。また、例年より遅い気温上昇でエアコンやスタレ等の季節商品が低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ2億60百万円減少し、21億3百万円（同比11.0%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

前半は悪天候により低迷しておりましたが、8月度後半より天候に恵まれ売上高を伸ばしました。また、各種イベントに取り組み客数が前年を上回りました。結果として売上高は前年同四半期に比べ84百万円増加し、17億31百万円（同比5.1%増）となりました。

(d) アグリライフ

多雨の影響で刈払機や鎌等の販売が好調に推移いたしました。散水関係商材、ホースリールの販売が低調に推移いたしました。また、浄水器、ウォシュレットの販売も低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ57百万円減少し、25億5百万円（同比2.2%減）となりました。

(e) エクステリア

大雪被害の修復需要もありカーポート工事は順調に推移いたしました。消費増税前の駆け込み需要の反動減により外構工事、外壁塗装の受注が減少し低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ76百万円減少し、14億96百万円(同比4.8%減)となりました。

(f) リフォーム

消費増税前の駆け込み需要の反動減により受注・契約が減少しました。特に消費増税前に好調に推移していた台所関連、給水湯関連が低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ2億20百万円減少し、28億5百万円(同比7.3%減)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

夏場の気温上昇の遅れにより日用消耗品では季節商材の殺虫剤、制汗剤が低調に推移いたしました。また、飲料では野菜ジュース、酒ではビール、ビール系飲料の販売が低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ10億64百万円減少し、146億58百万円(同比6.8%減)となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは販売価格が高値で推移いたしました。この影響や、低燃費車の普及もあり販売数量は減少しました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ5億97百万円減少し、48億42百万円(同比11.0%減)となりました。

(c) ペット

犬猫生体は各種イベントの取り組みにより販売を伸ばしましたが、関連のペットシート、ジャーキー等が低調に推移したことで全体をカバーするには至りませんでした。結果として、売上高は前年同四半期に比べ60百万円減少し、20億32百万円(同比2.9%減)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

主力のJOYFUL-2では造形、彩色・画材、アクセサリパーツ等が低調に推移いたしました。また、飲食の4店舗を前期で閉鎖したことも売上高減少の要因となっております。結果として、売上高は前年同四半期に比べ1億3百万円減少し、25億5百万円(同比4.0%減)となりました。

その他

その他では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール会費収入が入会者の獲得により増加しましたが、レストラン収入が直営店3店舗のうち1店舗を前期末で閉鎖したことなどにより低調に推移いたしました。結果として、売上高は前年同四半期に比べ2百万円減少し、4億34百万円(同比0.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ94億57百万円増加し、1,867億28百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加96億54百万円、売掛金の増加1億68百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ92億70百万円増加し、403億42百万円となりました。これは主として、買掛金の支払日(20日)が、9月度は銀行休業日のため翌営業日(22日)となったことによる買掛金の増加99億62百万円、預り金の増加3億39百万円、未払法人税等の減少8億93百万円、賞与引当金の増加6億6百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、1,463億85百万円となりました。これは四半期純利益10億90百万円の計上および配当金の支払12億90百万円および退職給付に関する会計基準の改正に伴う利益剰余金の増加3億33百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、政府による経済対策の効果が企業収益および雇用・所得環境の下支えとなり、引き続き景気の回復基調が続くものと期待されますが、一方で、消費税増税や円安による輸入コストの増加などの物価上昇が消費意欲の減退につながり景気の回復力は力強さを欠いており、今後の経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、商品の品揃えと価格をより魅力あるものにし、また、新規事業開拓等の取り組みを継続しお客様にとってより満足していただける店づくりを追求してまいります。また、既存店舗の競争力を高めるための設備投資を通じ売場の新鮮さを保つよう注力いたします。

これらの状況を踏まえ、当連結会計年度(平成27年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,771億50百万円(前年比0.2%増)、営業利益90億20百万円(前年比1.1%減)、経常利益104億30百万円(前年比1.4%減)、当期純利益65億50百万円(前年比2.1%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が516百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,224	84,879
売掛金	2,036	2,205
たな卸資産	19,639	19,583
その他	1,967	2,131
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	98,865	108,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,726	74,135
機械装置及び運搬具	1,591	1,619
土地	33,170	33,130
その他	5,711	5,771
減価償却累計額	△45,763	△46,503
有形固定資産合計	68,437	68,154
無形固定資産	1,976	1,919
投資有価証券	875	887
関係会社株式	772	806
繰延税金資産	3,009	2,863
その他	3,333	3,300
投資その他の資産合計	7,991	7,858
固定資産合計	78,405	77,931
資産合計	177,270	186,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,571	20,534
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	329	319
未払法人税等	1,683	789
賞与引当金	239	845
役員賞与引当金	48	60
その他	6,688	6,800
流動負債合計	19,660	29,449
固定負債		
長期借入金	375	296
退職給付に係る負債	2,562	2,066
資産除去債務	3,524	3,547
長期預り保証金	4,371	4,419
その他	576	563
固定負債合計	11,411	10,893
負債合計	31,072	40,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	121,837	121,970
自己株式	△0	△0

株主資本合計	146,340	146,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	50
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△184	△138
その他の包括利益累計額合計	△142	△88
純資産合計	146,198	146,385
負債純資産合計	177,270	186,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)
売上高	42,772	40,264
売上原価	32,523	30,430
売上総利益	10,248	9,833
営業収入		
不動産賃貸収入	919	929
サービス料等収入	149	161
保険代理店手数料	9	10
営業収入合計	1,078	1,101
営業総利益	11,327	10,935
販売費及び一般管理費	9,323	9,429
営業利益	2,004	1,506
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	45	33
技術指導料	74	48
受取手数料	118	109
その他	192	107
営業外収益合計	446	312
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	22	28
その他	15	4
営業外費用合計	41	34
経常利益	2,409	1,784
特別損失		
固定資産売却損	—	32
固定資産除却損	28	68
特別損失合計	28	100
税金等調整前四半期純利益	2,380	1,683
法人税、住民税及び事業税	1,240	776
法人税等調整額	△333	△183
法人税等合計	907	593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,473	1,090
四半期純利益	1,473	1,090

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,473	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	7
退職給付に係る調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	7	53
四半期包括利益	1,480	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480	1,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	42,335	42,335	436	42,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	22	0	23
計	42,358	42,358	437	42,795
セグメント利益	1,869	1,869	133	2,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,869
「その他」の区分の利益	133
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,004

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	39,829	39,829	434	40,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	11	0	11
計	39,840	39,840	434	40,275
セグメント利益	1,370	1,370	134	1,505

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,370
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,506

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。